

地域の課題・要望事項を踏まえた 工程表の見直し（案）

令和 7 年 8 月
資源エネルギー庁

6. 将来像の実現に向けた取組の工程表

- 20～30年後を見据えた将来像の実現に向け、着手期の取組を踏まえて、2025年から10年間の各主体による取組を工程表化。
- 国等は県・市町等と連携しつつ、県・市町等は支援制度の活用等を通じ、着手できるものから取り組んでいく。事業の進捗や関連政策の動向を踏まえ、工程表を見直し、取組の追加等を行っていく。

I. ゼロカーボンを牽引する地域

I-1. 原子力産業の持続的な発展

（CO2フリーエネルギー供給拠点の形成／原子力関連研究開発・人材育成拠点の形成に向けて）

原子力というCO2フリーエネルギー供給拠点の集積、高速炉研究開発の中核的拠点化、物質材料やライフサイエンスなど多様な分野での研究炉の利活用・産業利用の拡大を通じ、原子力関連ビジネス、研究開発、人材育成の一大拠点の形成を目指す。

（I-1-①）カーボンニュートラル実現に向けた原子力の持続的な活用

将来像の実現に向けた取組	実施主体等	着手期	深化・充実期	
		～2024	2025-2029	2030-2034
原子力人材・技術・産業基盤の維持・強化に向けた、民間企業等の技術開発や人材育成等の推進 ＜事業の例＞ ①県内大学の原子力関連学科における人材育成の取組みを支援	経済産業省、文部科学省、電力事業者、民間事業者、県	・地元関連企業向け解体技術研修等の実施 ・国内外の原子力人材を対象とした研修会等の実施	＜①の取組み＞ ・人材育成の取組み支援策等を検討	・速やかに事業を開始

6. 将来像の実現に向けた取組の工程表
(I-1-①) カーボンニュートラル実現に向けた原子力の持続的な活用

将来像の実現に向けた取組	実施主体等	着手期	深化・充実期	
		～2024	2025-2029	2030-2034
安全を最優先にした原子力の持続的な活用	経済産業省、 関西電力、日 本原電	・「第7次エネ ルギー基本計画」 に安全性の確保 を大前提に必要な 規模を継続的に 活用と明記。	・安全を最優先にした原子力の持続的な活用	

(I-1-②) もんじゅ廃炉等のデータを活用した高速炉開発・リバースエンジニアリング

将来像の実現に向けた取組	実施主体等	着手期	深化・充実期	
		～2024	2025-2029	2030-2034
研究開発拠点化に向け、JAEAや関西電力、 日本原電と連携し、調査、ワークショップによる 地元研究機関、大学、企業の機運を醸成する と共に、もんじゅ廃炉等データを活用した高速炉 開発・リバースエンジニアリングを実施。これらの 取り組みを踏まえた拠点化構想の更なる検討。	経済産業省、 文部科学省	・北陸技術交流テ クノフェアへの出展 ・実証炉の研究開 発計画を策定 ・研究拠点化に向 けた調査結果を踏 まえ、福井県にて 概念設計期間中 に研究開発に着 手する技術として まずは非破壊検 査を選定 ・もんじゅの燃料取 出で得た知見に 基づき、高速炉実 証炉の燃料取扱 設備への反映事 項の抽出	・ワークショップによる地元研究機関、大学、企業の機運醸成 ・もんじゅ廃炉等データを活用した高速炉開発・リバースエンジニアリング ・拠点化構想の更なる検討	

6. 将来像の実現に向けた取組の工程表

(I-1-③) 試験研究炉を活用した原子力の用途拡大

将来像の実現に向けた取組	実施主体等	着手期	深化・充実期	
		～2024	2025-2029	2030-2034
試験研究炉の利用に関するニーズ（ラジオアイソトープ製造を含む）や意見をコンソーシアムの場等を通じて集約しつつ設計活動、安全審査を経て整備	文部科学省	・主契約企業の選定・基本契約締結 ・新試験研究炉に係る人材育成や産業利用等に関する協力協定締結	・試験研究炉の整備に向けた取組の実施	

(I-1-④) 原子力ビジネスに関する地元企業の活用や参入機会の促進

将来像の実現に向けた取組	実施主体等	着手期	深化・充実期	
		～2024	2025-2029	2030-2034
地元企業の活用・参入拡大に向け、工事発注に際し、地元企業で施工可能な工事の地元企業間での競争発注の原則の継続、新たな地元企業参入促進策の導入・実施 <事業の例> ①工事仕様書への「地元企業の活用」を明記 ②競争発注における審査項目に「地元企業活用」を追加した入札加点制度を導入	関西電力	・仕様書に「地元企業活用」を明文化 ・競争発注における「地元企業活用」を追加した入札加点制度を導入	<①、②の取組み> ・入札加点制度等の地元企業への周知、継続的な地元企業の活用	

6. 将来像の実現に向けた取組の工程表

(エネルギー環境教育拠点の形成に向けて)

世界や国内におけるエネルギーを巡る情勢を踏まえたコンテンツの充実や、観光資源と連携したルート形成等を通じ、国内外から人が集まるエネルギー環境教育拠点の形成を目指す。

(Ⅰ－１－⑤) 原子力・エネルギー教育の推進

将来像の実現に向けた取組	実施主体等	着手期	深化・充実期	
		～2024	2025-2029	2030-2034
「きいばす」の施設機能の充実強化・運営面への支援による高度なエネルギー教育機会の創出など次世代エネルギーパーク施設等を活かしたエネルギー・環境教育の推進 ＜事業の例＞ ①エネルギーPR館の展示・体験施設の拡充	経済産業省、文部科学省、県、市町	・「きいばす」などにおいて、エネルギー環境教育体験プログラムを提供	＜①の取組み＞ ・エネルギーPR館の充実に向けた検討 → ・事業化できるものから速やかに取組みを開始 →	
国関係者や原子力立地自治体関係者が集い、知見の研鑽、地域の課題や取組を共有する場の創設、継続的な対話の実施	経済産業省、関係省庁、県、市町	・「原子力政策地域会議」を創設、開催	・継続的な対話を実施 →	

6. 将来像の実現に向けた取組の工程表

I－2．産業の複線化の推進（廃炉・リサイクル産業、水素・再エネ産業、情報関連産業の創出）

（廃炉・リサイクルビジネスの産業・人材拠点の形成に向けて）

国・原子力立地地域において必要不可欠な安全かつ円滑な廃炉の実施に向け、地元企業の参画促進の下、国のリーディングプロジェクトとして、産業化・人材育成の推進、規制等の課題解決、フリーリリースの実現に向けた検討に取り組み、廃炉・リサイクルビジネスにおける国内最大級の産業・人材拠点の形成を目指す。

（I－2－①）廃炉・リサイクルビジネスの産業化

将来像の実現に向けた取組	実施主体等	着手期	深化・充実期	
		～2024	2025-2029	2030-2034
クリアランス集中処理事業を行う新会社の設立、施設の詳細設計や整備、クリアランス検認前の溶融処理に係る研究開発の実施等 ＜事業の例＞ ①新会社の設立に係る支援や出資 ②人員派遣 ③施設の詳細設計及び建設、研究開発への支援・協力	経済産業省、県、市町、電力事業者	・技術的課題などに係る原子力規制庁との対話 ・新会社設立に向けた関係者間での準備対応	＜①～③の取組み＞ ・原子力リサイクルビジネス推進に係る県、市町、電力事業者等での包括連携協定締結 ・新会社設立等 → ・事業許可取得、操業に向けた取組への支援 ・新会社による施設設備や溶融処理等に係る研究開発への支援・協力	
クリアランス金属の再利用先拡大に向けた取組の実施（有識者検討会や加工実証、成果の情報発信等）	経済産業省、電力事業者	・「第7次エネルギー基本計画」に早期フリーリリース実現を明記 ・クリアランス制度の理解促進に向けたベンチやサイクルスタンド等の設置、県内高校における講座の実施	・再利用先拡大に向けた取組	

6. 将来像の実現に向けた取組の工程表

(Ⅰ－２－①) 廃炉・リサイクルビジネスの産業化

将来像の実現に向けた取組	実施主体等	着手期	深化・充実期	
		～2024	2025-2029	2030-2034
ふくいスマートデコミッショニング技術実証拠点を活用した原子力施設解体時技術研修等の実施	文部科学省	・「ふくいスマートデコミッション技術実証拠点」の運用実施 ・地元企業向け解体技術研修実施、拡充	・原子力施設解体時技術研修等の実施	

(水素・アンモニア供給拠点の形成に向けて)

水素・アンモニア発電、地域企業の利用促進等を通じた地域内の水素・アンモニア利用の定着、産業化とともに、敦賀港を中心に貯蔵タンクやパイプラインなど受入・供給設備を備えた供給拠点の形成を目指す。

(Ⅰ－２－②) 水素・アンモニアサプライチェーンの構築

将来像の実現に向けた取組	実施主体等	着手期	深化・充実期	
		～2024	2025-2029	2030-2034
敦賀港のカーボンニュートラルポートの形成推進に向けた計画策定、事業実施	経済産業省、国土交通省等関係省庁、県、市、民間事業者、電力事業者	・敦賀港港湾脱炭素化推進協議会設置、開催	・計画の策定、計画に沿った事業実施	

6. 将来像の実現に向けた取組の工程表

将来像の実現に向けた取組	実施主体等	着手期	深化・充実期	
		～2024	2025-2029	2030-2034
大規模水素製造実証設備の整備や実証事業の実施、水素等の利活用拡大に向けた水素・アンモニアサプライチェーン構想の推進	経済産業省、県、市町、関西電力、北陸電力、民間事業者	・原子力由来の電気を活用する水素製造・供給設備を「おい町うみんぴあ」エリアに設置 ・敦賀湾におけるFSRUを用いた水素・アンモニア供給に係る調査実施 ・「福井県水素・アンモニアサプライチェーン構想」策定	・大規模水素製造実証設備の整備に向けた検討、実証事業の実施 ・水素アンモニア利活用拡大に向けた実証事業の実施、県内での利活用拡大	
水素サプライチェーンの形成に向けて、関西電力、北陸電力と連携し、水素発電の実証プラントの整備、実証事業の実施	経済産業省、県、民間事業者	・水素発電実証プラントの整備に向け検討実施	・水素発電実証プラントの整備に向けた検討、実証事業の実施	
嶺南地域で産み出した水素を2025年大阪・関西万博会場へ供給し、活用	経済産業省、関西電力、民間事業者	・大阪・関西万博にて水素燃料電池船（まほろば）に供給	〔 2025年大阪・関西万博会場にて実施したため、本取組は終了 〕	

6. 将来像の実現に向けた取組の工程表

(I-2-③) 火力発電のアンモニア・水素・バイオマス混焼

将来像の実現に向けた取組	実施主体等	着手期	深化・充実期	
		～2024	2025-2029	2030-2034
木質バイオマス混焼拡大に向けた取組実施	北陸電力	・敦賀火力発電所 2 号機の木質バイオマスの混焼比率を拡大	・さらなる混焼拡大に向けた検討、実施 →	

(I-2-④) 情報関連産業や水素・再エネ関連産業等の立地促進、産業の創出

将来像の実現に向けた取組	実施主体等	着手期	深化・充実期	
		～2024	2025-2029	2030-2034
データセンターの拠点形成に向けた適地調査、データセンター運営・入居企業の誘致、情報通信産業の立地	経済産業省、県、市町、民間事業者	・美浜町、高浜町においてデータセンターの設置決定、稼働	・データセンター、情報通信産業の誘致促進 →	
CO2フリー電力が供給されるスマート産業団地の事業可能性調査、整備、先端企業等の立地	経済産業省、県、市町	・適地調査実施	・スマート産業団地の整備に向けた検討、団地整備 →	

6. 将来像の実現に向けた取組の工程表

(I - 2 - ⑤) 研究機関や支援機関等を活用した事業・産業創出の支援

将来像の実現に向けた取組	実施主体等	着手期	深化・充実期	
		～2024	2025-2029	2030-2034
地域の課題やニーズ、シーズを踏まえ、関西電力の技術、ノウハウ、ネットワーク等を活用して新しいビジネスにつなげる仕組みの構築、スタートアップ企業への出資等も含めたビジネスの創出、データセンター等の企業誘致の強化 ＜事業の例＞ ①企業のスタートアップ支援 ②嶺南地域の企業誘致の支援拡充 ③生成 A I 用データセンター等の誘致	関西電力、県、市町、民間事業者 等	・水産・農業分野において地域の課題とスタートアップをマッチング ・美浜町、おおい町、高浜町への企業誘致	＜①～③の取組み＞ ・事業化に向けた検討 → ・事業化できるものから速やかに取組みを開始	
地域イノベーションの拠点として福井県に整備された国立研究開発法人産業技術総合研究所の北陸拠点等、国の研究機関や支援機関等による技術相談や研究開発支援	経済産業省、文部科学省	・北陸デジタルものづくりセンター開設	・技術相談や研究開発支援の実施	
研究機関や企業等による嶺南地域の実証フィールド化、実証事業促進に向けた検討の実施	経済産業省、県、市町	・関連する取組について、嶺南地域で実証実験を実施	・実証フィールド化、実証事業促進に向けた検討	

6. 将来像の実現に向けた取組の工程表

(I-2-⑥) カーボンニュートラル100%地域としてのリブランディング

将来像の実現に向けた取組	実施主体等	着手期	深化・充実期	
		～2024	2025-2029	2030-2034
ゼロカーボンエリアとしての付加価値向上に向けた仕組みや情報発信の検討	経済産業省、 関西電力、日本原電、北陸電力	・2025大阪・関西万博へ供給する水素カードルへのラッピングを実施	・情報発信の検討、実施	
再エネの地産地消に向けた、公共施設等へ卒FIT電源を提供する家庭に対するポイント付与の実証事業の実施	経済産業省、市町、北陸電力、民間事業者	・ポイント交付に関する実証事業を実施	・デジタル地域通貨「ふくいはいコイン」の活用を検討	
			・デジタル地域通貨活用の実施	

6. 将来像の実現に向けた取組の工程表

Ⅱ. スマートで自然と共生する持続可能な地域

Ⅱ－１．エコでスマートな暮らし空間の創出

（ゼロカーボン・スマートエリアの形成／交通モビリティ・高度遠隔医療等デジタル活用の先進地域の形成に向けて）

嶺南全域をカバーする地域VPPやスマートグリッドの構築、再エネ地産地消、バス・電車・船等の交通モビリティの脱炭素化・自動化、高度遠隔医療や医療の充実等の環境整備、データ連携等の地域DX等を通じ、住民のスマートな暮らしを実現するゼロカーボン・スマートエリアの形成を目指す。

（Ⅱ－１－①）地域VPPの構築等スマートエリアの形成

将来像の実現に向けた取組	実施主体等	着手期	深化・充実期	
		～2024	2025-2029	2030-2034
災害に強く、福祉・医療や物流等、住民への様々なサービスを提供する嶺南版ゼロカーボン・スマートタウンの整備の深化・加速 ＜事業の例＞ ①嶺南地域におけるスマートタウンのビジョン策定・整備 ②先進的サービスの実証支援	経済産業省、 県、市町、関西電力	・モデル区域整備に向けた設計、造成等を実施 ・嶺南6市町全体のビジョン策定	＜①の取組み＞ ・整備内容の具体化に向けた検討 → ・速やかに事業を開始 ＜②の取組み＞ ・実証支援内容の検討 → ・速やかに事業を開始	
災害時に地域で蓄電池の電気を共有するコミュニティバッテリーの導入、実証実験の実施	経済産業省、 県、市町、関西電力、民間事業者	・蓄電池等のゼロカーボン技術の適用可能性等を検討	・コミュニティバッテリーの導入、実証実験に必要な取組や支援のあり方を検討 →	

6. 将来像の実現に向けた取組の工程表

将来像の実現に向けた取組	実施主体等	着手期	深化・充実期	
		～2024	2025-2029	2030-2034
再生可能エネルギー等による嶺南地域VPPリソース・再エネ地産地消の拡大	経済産業省、県、市町、関西電力	・VPPリソースとしての適用拡大、再エネ地産地消の拡大に向けた検証実施	・薄型太陽電池等を活用した実証の実施	
再生可能エネルギーの地産地消に向けて、関西電力や北陸電力と連携し、小水力発電など多様な再生可能エネルギーを集中的に開発、地元企業の参入を促進し、電気を売却した資金を地域の活性化に還元	経済産業省、県、市町、民間事業者	・嶺南4地点における流量調査を実施	・小水力発電に係る地域理解活動の実施、開発	

（Ⅱ－１－②）水素や再生可能エネルギーを活用した嶺南地域における地域交通の充実

将来像の実現に向けた取組	実施主体等	着手期	深化・充実期	
		～2024	2025-2029	2030-2034
二次交通充実のための嶺南大の水素バス運行に向けた事業可能性調査、実証事業の実施、定置型水素ステーションの誘致・整備、実証事業の実施	経済産業省、県、市町、民間事業者	・水素製造・供給設備を「うみんぴあ」エリアに設置	・水素製造、FCVカーシェア等の実証実験の実施	

6. 将来像の実現に向けた取組の工程表

将来像の実現に向けた取組	実施主体等	着手期	深化・充実期	
		～2024	2025-2029	2030-2034
嶺南地域におけるEVスタンドの重点整備や地域交通の充実に向けた事業等の実施 ＜事業の例＞ ①商業施設や観光施設等へのEVスタンドの設置 ②地域交通網のあり方調査・検討 ③民間のEV化促進 ④嶺南・嶺北交流バスの運行 ⑤公共交通機関の利便性向上	経済産業省、 県、市町、 関西電力	・普通充電器12基、蓄電池型急速充電器2基の設置内諾 ・公共交通機関のあり方を検討	＜①の取組み＞ ・EV充電器設置拡充 → ＜②の取組み＞ ・美浜町内において公共交通機関のあり方を検討 → ・検討結果を嶺南地域に横展開 → ＜③～④の取組み＞ ・事業化に向けた検討 → ・事業化できるものから速やかに取組みを開始 → ＜⑤の取組み＞ ・公共交通の利便性向上に向けた調整 → ・事業化できるものから速やかに取組みを開始 →	

（Ⅱ－1－③） 公共施設等における再生可能エネルギー活用施設の導入拡大

将来像の実現に向けた取組	実施主体等	着手期	深化・充実期	
		～2024	2025-2029	2030-2034
災害・停電時に公共施設へのエネルギー供給が可能な再生可能エネルギー設備、蓄電池等の整備	経済産業省、 県、市町	・「SEE SEA PARK」や公共施設への再エネ設備の設置	・公共施設への再エネ設備、蓄電池等の整備 →	13

6. 将来像の実現に向けた取組の工程表

(Ⅱ－1－④) 地域医療の充実

将来像の実現に向けた取組	実施主体等	着手期	深化・充実期	
		～2024	2025-2029	2030-2034
嶺南地域の医療人材の確保など地域医療の充実に向けた事業等の実施 ＜事業の例＞ ①医師の確保や定着を図る新たな奨学金や奨励金を創設 ②看護師の確保や定着を図る取組みを支援 ③急性期病院における高度医療機器の導入・更新を支援 ④へき地でのオンライン診療や移動診療車の導入を支援 ⑤医療施設の更新等に対する支援	経済産業省、 県、市町、 関西電力	・嶺南医療振興財団による奨学金貸与再開に向けた検討	＜①～④の取組み＞ ・事業化に向けた検討 → ・事業化できるものから速やかに取組みを開始 ＜⑤の取組み＞ ・医療施設の更新等に向けた検討 → ・事業化できるものから速やかに取組みを開始	

6. 将来像の実現に向けた取組の工程表

(スマート農林水産業の拠点形成に向けて)

ゼロカーボン化・スマート化・6次産業化等の価値向上に向けた取組、水産養殖の先端研究拠点の形成等を通じ、農林水産業の高付加価値化や、完全無人・全自動植物工場、ICTを活用した陸上・海面養殖等のスマート農林水産業の集積を目指す。

(Ⅱ－１－⑤) 再生可能エネルギー・水素・デジタルを活用したスマート農業・水産業の支援

将来像の実現に向けた取組	実施主体等	着手期	深化・充実期	
		～2024	2025-2029	2030-2034
再生可能エネルギーで製造した水素を燃料とするドローンを活用した農薬散布技術の開発、実証事業の実施	経済産業省、県	・「再生可能エネルギーを利用した複数ドローン制御によるホース把持システムに関する調査研究」を実施。 ・システム開発、部材開発、飛行プログラム改良	・技術普及活動、実用化に向けた検討	
大規模園芸施設・観光農園における高付加価値品の生産、施設・農園への温度・湿度・CO2などの自動管理システムの導入、再エネ等設備の設置によるゼロカーボンファーム化	経済産業省、関係省庁、県、市町	・大規模園芸施設に環境制御器やペレット暖房機を導入	・自動管理システム、再エネ等設備の導入に向けた検討	
農業分野におけるスマート化に向けたニーズ調査・実証事業の実施、水産分野におけるふくい水産振興センターや福井県立大学と連携した研究・ビジネス創出検討	関西電力、県、市町、民間事業者	・水産・農業分野において地域の課題とスタートアップをマッチング	・地域に根付くビジネスの創出	

6. 将来像の実現に向けた取組の工程表 Ⅱ－２．多様な地域資源の付加価値の向上とアクセスの向上を活かした多様な人材の呼び込み (リゾート観光・交流の拠点／サテライトオフィス・ワーケーション拠点の形成等に向けて)

北陸新幹線小浜・京都ルート（※）の早期全線開業などインフラ・交通の整備、自然・歴史等の地域資源の活用を通じ、観光関連産業の高付加価値化や、多様な人が訪れ、滞在し、交流・共創する、観光・ワーケーション・サテライトオフィス・キャンパス等の拠点形成を目指す。 ※平成29年3月 与党整備新幹線建設推進プロジェクトチーム決定

(Ⅱ－２－①) 地域資源のブランディング・観光資源の掘り起こし／ (－②) 移住・定住・ワーケーションの推進

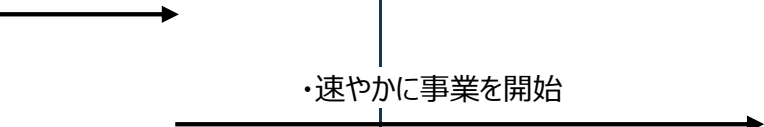
将来像の実現に向けた取組	実施主体等	着手期	深化・充実期	
		～2024	2025-2029	2030-2034
地域資源を活かした地域振興や嶺南大の観光振興に向けた事業の実施 <事業の例> ①嶺南地域を拠点とした文化・観光イベントの開催 ②北陸新幹線の延伸・開業のPR	経済産業省、関係省庁、県、市町	・県アンテナショップにて「わかさ美食フェア」開催 ・航空会社と連携し、食のライブコマース事業実施 ・学生と連携した商品開発プロジェクトの実施	<①の取組み> ・事業化に向けた検討 → ・速やかに事業を開始 <②の取組み> ・速やかに事業を開始 →	

6. 将来像の実現に向けた取組の工程表

Ⅱ－２．多様な地域資源の付加価値の向上とアクセスの向上を活かした多様な人材の呼び込み (リゾート観光・交流の拠点／サテライトオフィス・ワーケーション拠点の形成等に向けて)

インフラ・交通の整備、自然・歴史等の地域資源の活用を通じ、観光関連産業の高付加価値化や、多様な人が訪れ、滞在し、交流・共創する、観光・ワーケーション・サテライトオフィス・キャンパス等の拠点形成を目指す。

(Ⅱ－２－①) 地域資源のブランディング・観光資源の掘り起こし／ (Ⅱ－②) 移住・定住・ワーケーションの推進

将来像の実現に向けた取組	実施主体等	着手期	深化・充実期	
		～2024	2025-2029	2030-2034
嶺南大での移住・定住の推進、地域滞在を促進する交流拠点の整備等、関係人口の増加に向けた事業構想の策定、事業の実施 <事業の例> ①若者の移住・定住やUIターン就職など県内定着を推進	経済産業省、関係省庁、県、市町	・関係人口TFにおいて、移住定住、交流人口増加に向けて議論 ・「スポーツロジック栄光」開設準備 ・舞鶴高等専門学校と包括連携協定を締結し、学生の地域滞在を促す施設の整備に着手	<①の取組み> ・若者の県内定着を図る取組みの検討 	
若狭湾サイクリングルートの整備、隣県と連携したPR	関係省庁、県、市町、民間事業者	・「若狭湾サイクリングルート推進協議会」を通じて走行・受入環境を整備 ・広報活動 ・ツアー造成に向けた商談会の実施	・若狭湾サイクリングルート協議会や隣県と連携し、PR活動を実施 	

6. 将来像の実現に向けた取組の工程表

(Ⅱ－２－③) 道路、港湾等のインフラ整備促進

将来像の実現に向けた取組	実施主体等	着手期	深化・充実期	
		～2024	2025-2029	2030-2034
避難道路の多重化・強靱化、制圧道路の強靱化等、原子力防災や地域振興に資する道路の整備 ＜事業の例＞ ①敦賀第二環状道路 ②美浜・高島道路 ③県道小浜綾部線 ④県道岡田深谷線 ⑤海岸道路シーサイドライン	経済産業省、 関係省庁、県、 市町、	・整備に向けた検討の実施	＜①～⑤の取組み＞ ・調査、概略・予備設計の実施 調査状況などを踏まえ整備に着手	
物流・エネルギー拠点としての機能強化に向けた敦賀港、内浦港の整備	関係省庁、県、 民間事業者	・敦賀湾国際物流ターミナルに新ヤード設置	・海上輸送網の強化	